

みずほ中国経済情報

2017年11月号

◆ トピック

投機抑制策の強化により不動産市場は鎮静化へ

投機抑制策の効果により、2017年7～9月期の住宅販売が前年割れとなり、住宅価格の伸びが3級都市でも低下し始めるなど住宅価格の高騰は鎮静化に向かいつつある。今後も規制を緩めることなく供給側からの対策も含め投機抑制が図られていく模様だが、投機再燃リスクには引き続き注視が必要

◆ 景気判断

10月の主要指標は概ね減速

10月の主要指標は、生産、輸出、消費が小幅に減速する一方で、投資はやや持ち直し。景気回復モメンタムの強まりが一服し、中国経済は減速に向かいつつあるとみられるものの、総じてみれば安定的に推移

1. トピック：投機抑制策の強化により不動産市場は鎮静化へ

2017年7～9月期には住宅販売が前年比減少に転じ、価格鎮静化局面入り

住宅購入サイドの規制強化により価格鎮静化が図られる

2018年は供給側の改革も含めたより総合的な投機抑制が進む見込み

緩和的な金融環境下で住宅投機の懸念が絶えなかった不動産市場が、鎮静化に向かいつつある。10月の住宅販売面積は前年比▲8.6%（9月：同▲5.7%）とマイナス幅が拡大し、70都市平均新築住宅価格は同+5.6%（9月：同+6.4%）と10カ月連続で伸び率が低下した。

四半期ベースで販売面積と価格の関係をプロットすると、2016年1～3月期に販売・価格ともに上昇する拡張局面入りした後、1年半を経て2017年7～9月期に販売が減少する中で価格上昇率が低下する局面に入ったことが確認される（図表1）。都市階級別にみると、1級都市で2016年4～6月期、2級都市で同10～12月期に価格上昇率がピークを迎え、その後上昇率の低下傾向が続いている。3級都市では2017年に入っても上昇率の拡大が続いていたが、2017年7～9月期にはピークを迎えたとみられ（図表2）、住宅市場全体として鎮静化に向かいつつある。

この背景には、中国政府による相次ぐ投機抑制策があったことは言うまでもない。2014年後半～2015年には景気テコ入れのため住宅ローンの頭金比率引き下げなど緩和的な住宅政策を実施していたが、2016年に入って1級都市を中心とする住宅価格の高騰が懸念され始めると、住宅購入規制を強化する方針に転じた。2016年9月末から10月初めには、価格高騰が続く1級都市や一部の2級都市を中心に20都市以上で規制強化の導入が発表された。こうした規制強化が1・2級都市で奏功する一方で、規制の緩い3級都市への投機マネー流入が懸念され始めたことから、2017年入り後も3～4月、党大会前の9月に3級都市を含む多くの都市で規制強化が図られた。

2016年から2017年にかけて実施された規制強化策をIMF（2017※）などを参考に分類すると、①住宅購入制限（非地元戸籍保有者への購入制限等）、②住宅ローンの頭金比率引き上げ、③不動産業者等のファイナンス規制、④住宅用地供給拡大、⑤売却規制（短期転売の抑制）、など、購入者サイド（需要側）に対する規制が中心であった。

それに対して、2018年は供給側の改革にもより注力することによって不動産市場の健全化を図っていくとみられる。11月21日に中国住宅土地農村建設部、国土資源部、人民銀行による不動産政策に関する座談会が開催され、今後も規制を緩めず不動産リスクの防止に努めることが確認された。具体的には、①住居供給と保障体系の改善に向け、賃貸住宅市場の発展推進や保障性住宅・財産権共有住宅の供給拡大、都市部バラック地区の改造、都市・農村間の移住の障害解消が図られる。また、②不動産リスク防止のため、金融規制の強化によって不動産への違法な資金流入を防止し、賃貸住宅等への土地供給比率を高めることで土地価格、ひいては商品住宅価格の高騰を抑制するほか、不動産市場のモニタリング・評価体制の確立を目指す（図表3）。

なお、賃貸市場の拡大については、2015年12月の中央経済工作会議で分譲・賃貸住宅双方の整備が建議され、2016年12月の中央経済工作会議でも賃貸市場の発展加速が掲げられていた。今後は土地供給の賃貸向け比率引き上

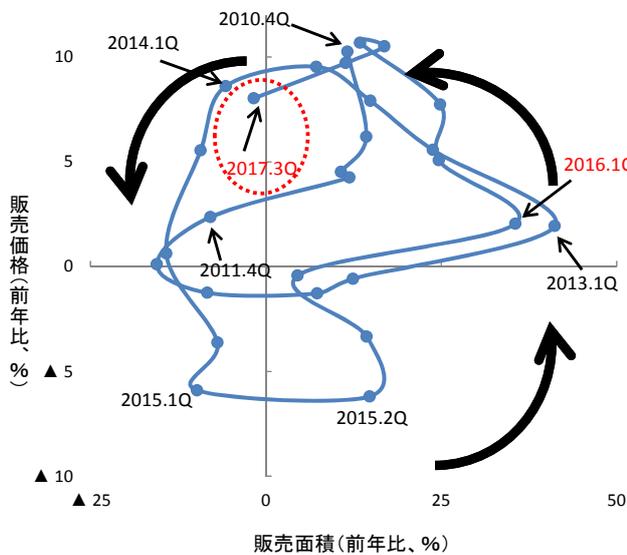
家計の住宅取得意欲は根強く、今後も投機再燃リスクに注意が必要

げなど、分譲から賃貸へのシフトを促進していくとみられる。

以上のような引き締め姿勢を維持することにより、2018年も住宅販売が減少する中で住宅価格の高騰の鎮静化が進むと予想される。もっとも、規制強化が進む中でも家計の住宅購入意欲は根強く、人民銀行調査によれば、今後3カ月以内の住宅取得準備予定比率は2016年1~3月期の13.6%から規制強化が進む中でも上昇が続き、2017年に入ってから23%前後で高止まりしている(図表4)。今後も規制の緩い地域に投機マネーが流入することも考えられ、投機再燃リスクには引き続き注視する必要がある。

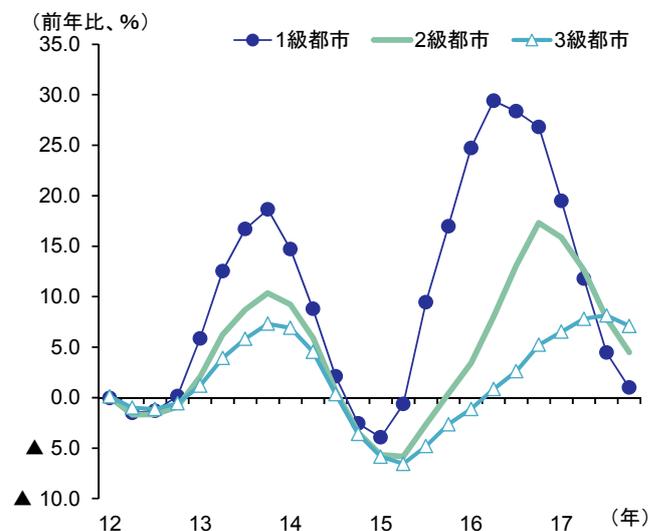
(※) *Assessing China's Residential Real Estate Market, IMF Working Paper 2017*

図表1 住宅販売面積と住宅価格



(資料) 中国国家统计局より、みずほ総合研究所作成

図表2 都市階級別の住宅価格



(注) 都市階級の分類は国家统计局基準。直近は10月前年比。

(資料) 中国国家统计局より、みずほ総合研究所作成

図表3 今後の住宅政策の方針

I. 住宅供給・保障システムの改善

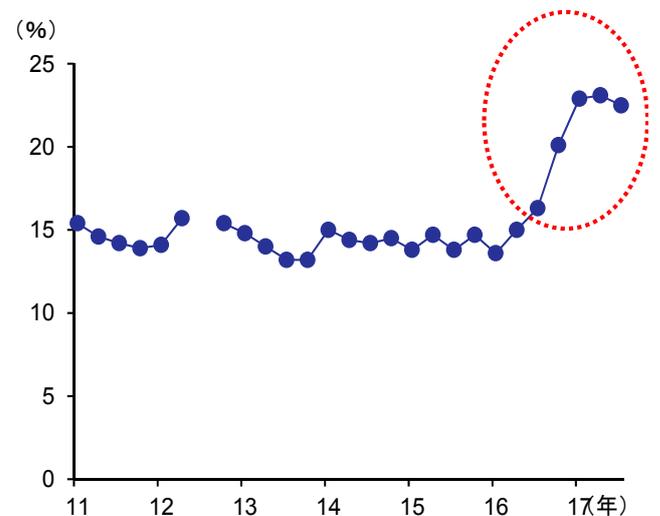
- ① 賃貸住宅市場の発展
- ② 新市民(農村等から都市への移住者)向け保障性住宅の拡大
- ③ 財産権共有住宅(政府と購入者が出資比率に応じて財産権を共有)の発展
- ④ 都市部バラック地区の改造
- ⑤ 都市・農村間の移住の障害の解消

II. 不動産リスクの防止

- ① 規制を緩めず、規制政策の継続性と安定性を維持
- ② 金融管理を強化し、不動産への違法な資金流入を防止
- ③ 賃貸住宅・財産権共有住宅への土地供給比率を引き上げ、土地価格の高騰を防止
- ④ 大都市の都市機能を周辺都市に移管し、住宅需要を分散化
- ⑤ 市場秩序を規範化し、投機を防止し市場環境を浄化
- ⑥ 不動産市場モニタリング・評価体系の確立

(資料) 中国住宅都市農村建設部より、みずほ総合研究所作成

図表4 家計の住宅取得意欲



(注) 今後3カ月以内の住宅購入準備予定比率。2012年7~9月期は欠損値。

(資料) 中国人民銀行より、みずほ総合研究所作成

2. 概況：10月の主要指標は概ね減速も、安定的に推移

10月は生産、輸出、消費が小幅に減速する一方、投資はやや持ち直し

10月の主要指標は、生産、輸出、消費が小幅に減速する一方で、夏場以降に伸びが大きく鈍化した投資はやや持ち直した。2016年後半以降に強まった景気回復モメンタムが一服し、中国経済は減速に向かいつつあるとみられるものの、総じてみれば安定的に推移している。

生産は2カ月ぶりに減速

10月の実質工業付加価値生産額は前年比+6.2%（9月：同+6.6%）と2カ月ぶりに減速した（図表5）。好調だった通信・電子や電気機械、自動車など加工業種の伸びが鈍化したほか、石油加工や化学など素材系が押し下げに寄与した。通信・電子や電気機械では9月にかけて在庫が増加傾向にあることで生産在庫バランスが悪化（マイナスまたはプラス幅縮小）しており、生産調整圧力がやや高まったとみられる。加えて、11月発売の新型スマートフォンの生産が技術的問題により遅れていることも影響した可能性がある。自動車は年末に予定される小型車減税廃止前に駆け込み需要が予想されるため、生産鈍化は一時的とみられる。自動車工業協会は現時点で減税延長を要望しておらず（2016年末の終了予定から1年延長された際には10月時点で延長を要望）、減税は予定通り年末で終了すると見込まれる。

製造業PMI（政府版）は低下

10月の製造業PMI（政府版）は、新規受注や生産指数の低下により51.6（9月：52.4）と3カ月ぶりに低下した（図表6）。PMIの水準は1～9月平均並みを維持しており高めであることに変わりはないものの、生産経営活動見通しが57.0（9月：59.4）と急低下するなど、先行きに対する慎重姿勢もみられつつある。財新版の製造PMIは51.0（9月：51.0）と横ばいとなった。

輸出の伸びは縮小

10月の輸出（名目米ドル建て）の伸びは前年比+6.9%（9月：同+8.1%）と低下した（図表7）。数量ベースでも同+3.7%（9月：同+6.2%）と低下している。数量の内訳をみると、機械類の伸び鈍化が輸出全体の押し下げに寄与した。携帯電話輸出（台数）は9月に前年割れに転じた後、10月はさらに落ち込んでいる（前年比▲8.1%）。

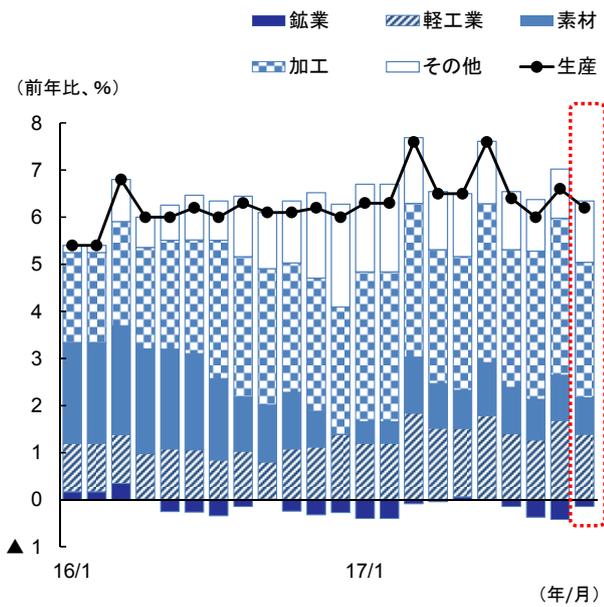
輸入の伸びはやや縮小も、高い伸び

10月の輸入（名目米ドル建て）の伸びは前年比+17.2%（9月：同+18.6%）とやや低下したものの、前年比2割近くの大増が続いている（図表7）。輸入数量指数も同+8.7%（9月：同+9.7%）と伸びが鈍化したが高めを維持している。輸入数量の内訳では、原油輸入が小幅に鈍化する一方で、電気機械の伸びが拡大した。なお、12月1日より消費財の関税引き下げが実施される。対象品目は高級食材や化粧品・理美容家電・洗浄便座・日用品など187品目に及ぶ。これにより中国人による海外消費（サービス輸入）から財輸入（国内消費）へのシフトが生じる可能性はあるが、対象品の財輸入金額全体に占める比率は1%未満とみられ、影響は限定的であろう。

貿易収支は前年比で黒字幅縮小が続く

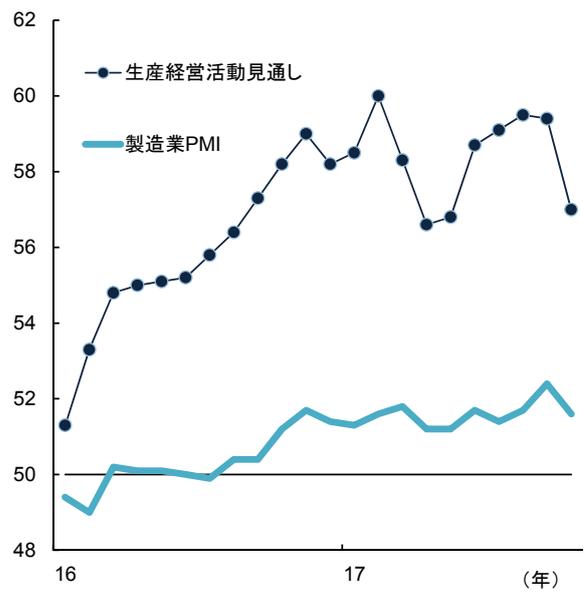
10月の貿易収支は382億ドルの黒字（9月：286億ドルの黒字）となったが、15カ月連続で前年比黒字幅が縮小した。対米黒字の拡大が続く一方で、対EU・香港・ASEAN黒字が縮小、対日・対韓国赤字が拡大した。

図表5 実質工業付加価値生産額



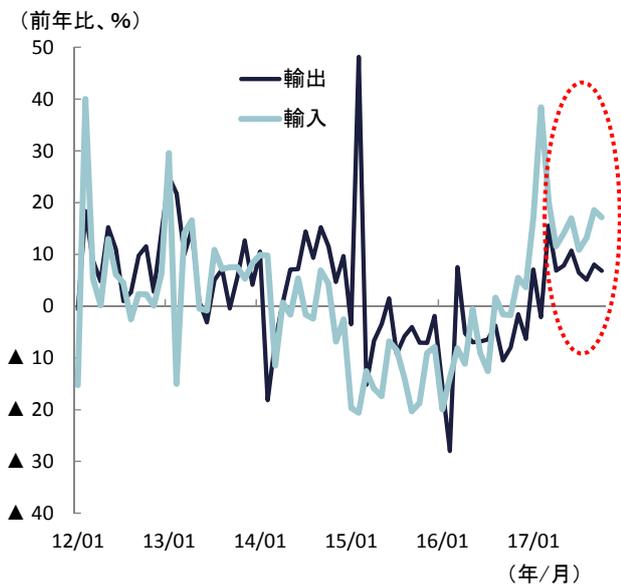
(注) 2012年投入産出表の部門別付加価値額を生産統計に合わせて集計し、それぞれの付加価値生産の伸びを用いて2015年のウェイトを推計し、寄与度を計算した。
 (資料) 中国国家统计局より、みずほ総合研究所作成

図表6 製造業PMI



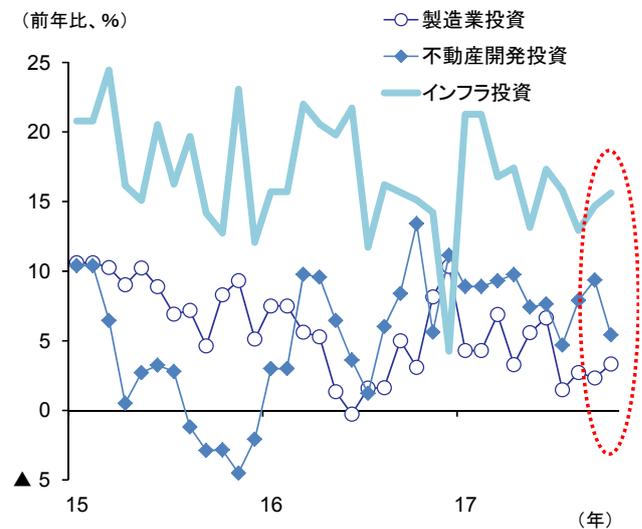
(注) 春節などの季節性が完全には除去されていない点に注意。
 (資料) 中国国家统计局より、みずほ総合研究所作成

図表7 輸出金額・輸入金額



(注) 名目、米ドルベース。
 (資料) 中国海関総署より、みずほ総合研究所作成

図表8 名目固定資産投資



(注) 年初来累計値をもとに月次換算。1・2月の値はいずれも1~2月累計値。
 (資料) 中国国家统计局より、みずほ総合研究所作成

投資の名目伸び率は3カ月ぶりに持ち直すも、実質ベースでは前年割れが続く

小売の名目伸び率は低下するも2桁台を維持

10月の固定資産投資の名目伸び率は前年比+5.8%（9月：同+5.7%）と3カ月ぶりに持ち直すも、ほぼ横ばいとなった（図表8）。投機規制の強化により不動産開発投資の伸びが鈍化する一方で、製造業投資やインフラ投資が小幅に持ち直した。製造業投資は1桁台前半の低い伸びながらも、自動車の好調が続いたほか、鉄鋼の減少がやや緩和したことなどが押し上げ材料となった。インフラ投資は水利・環境・ユーティリティ管理の伸びが高まった。ただし10月の財政支出が8カ月ぶりに前年比マイナスとなったほか、PPP（官民連携）濫用防止に向け事業の見直しを実施され始めるなど、財源面での制約が生じつつある。実質ベース（みずほ総合研究所推計、以下※）の固定資産投資は同▲1.1%（9月：同▲0.8%）と減少が続いた。

10月の社会消費品小売総額の名目伸び率は前年比+10.0%（9月：同+10.3%）と小幅に低下したものの、2桁台を維持しており堅調と評価される（図表9）。一定規模以上販売額の内訳によれば、住宅関連財（家具・家電・建材）、自動車、通信機などの伸びが低下した。他方、食品や衣料品、化粧品、娯楽品などの伸び率は拡大した。実質ベースでは、社会消費品小売総額の伸びは同+8.6%（9月：同+9.2%）と低下した。

3. インフレ：CPIは上昇、PPIは横ばい

食品価格要因によりCPIが上昇する一方、コアCPIは横ばい

PPIは前年比横ばい、前月比では低下

10月の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年比+1.9%（9月：同+1.6%）と2カ月ぶりに高まった（図表10）。生鮮野菜のプラス転化や豚肉価格の下落幅縮小など食品価格の押し上げによるものであり、食品・エネルギーを除くコアCPIは同+2.4%（9月：同+2.4%）と伸び率が横ばいとなった。

10月の生産者物価指数（PPI）は、前年比+6.9%（9月：同+6.9%）と伸び率が横ばいとなった（図表10）。前月比では+0.7%（9月：同+1.0%）とプラス幅が縮小した。前年比で内訳を確認すると、大気汚染対策の強化に伴い北京・天津・河北を中心に使用が制限されている石炭価格の伸び率が大きく縮小したほか、価格高騰が顕著な鉄鋼や非鉄金属でも伸び率がやや低下した。一方で、環境規制の強化が主に供給抑制につながっているとみられる製紙や化学、非金属鉱物製品などで伸び率が拡大した。

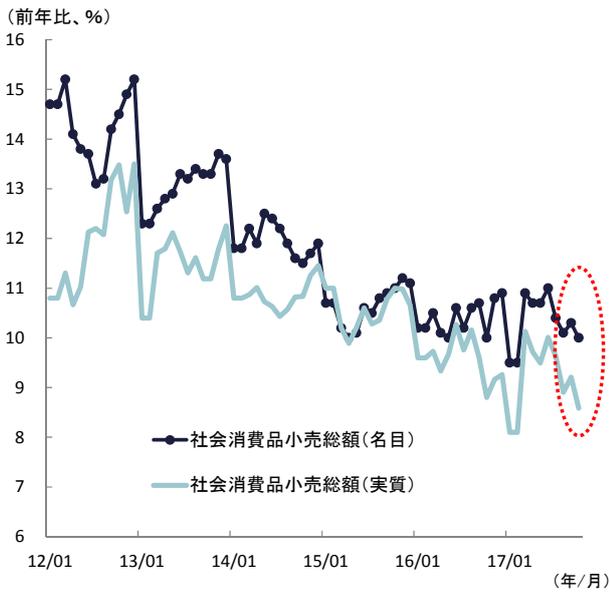
住宅価格は前年比の伸び縮小が続くが、前月比では8カ月ぶりに上昇

10月の新築住宅販売価格指数（主要70都市平均、※）の前年比伸び率は+5.6%（9月：同+6.4%）と、投機抑制策の強化に伴い低下が続いた（図表11）。1・2級都市では2016年後半にピークを付けて以降、伸びの鈍化傾向が続いている。3級都市では2017年7月まで価格上昇率の拡大が続いていたが、その後3カ月連続で伸び率が低下している。ただし、10月の主要70都市の前月比伸び率（※）は+0.3%（9月：同+0.2%）と8カ月ぶりに拡大、前月よりも価格が上昇した都市は50都市（9月：44都市）と4カ月ぶりに拡大するなど、投機懸念が払しょくされるまでには至っていない。

不動産販売面積は前年比減少幅が拡大、開発投資の伸びは低下

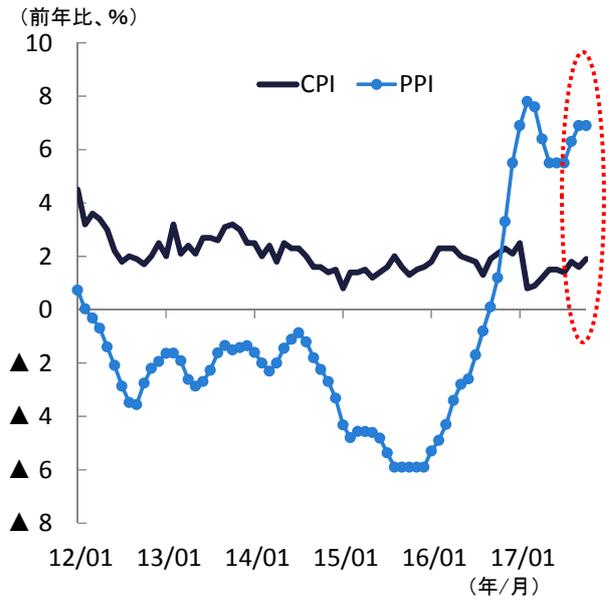
10月の不動産販売面積の伸びは前年比▲6.0%（9月：同▲1.5%）と、住宅を中心に減少幅が拡大した。10月の不動産開発投資は同+5.4%（9月：同+9.4%）と伸びが鈍化しており、夏場の天候不順からの反動増が一服し、需要減退に伴う下押し圧力が強まっていることが確認された。

図表9 社会消費品小売総額



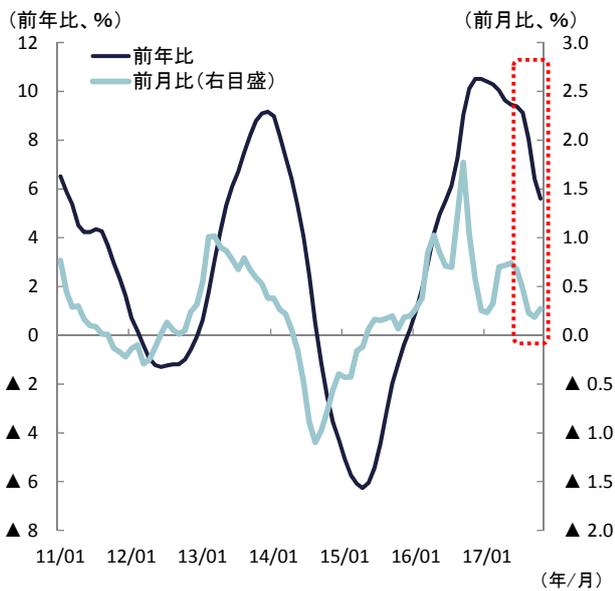
(注) 1. 1、2月は1~2月累計の前年比の値。
2. 実質化は小売物価指数による(1~2月は政府公表累計値)。
(資料) 中国国家统计局より、みずほ総合研究所作成

図表10 CPI・PPI



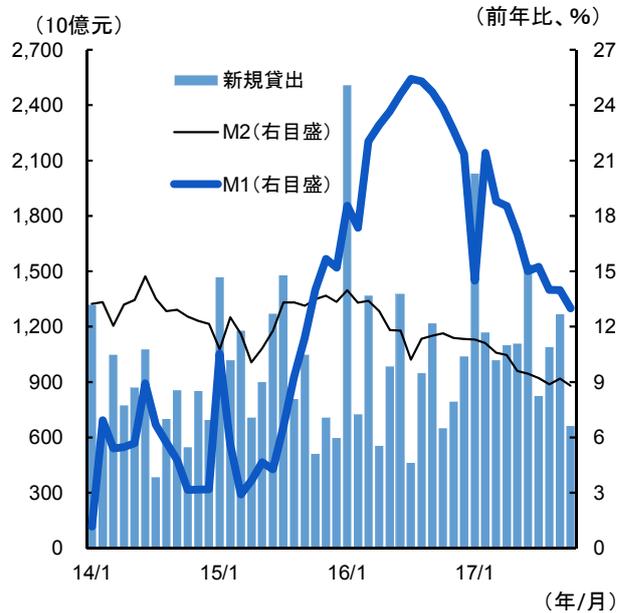
(資料) 中国国家统计局より、みずほ総合研究所作成

図表11 新築住宅販売価格



(注) 主要70都市の価格指数の平均。
(資料) 中国国家统计局より、みずほ総合研究所作成

図表12 金融指標



(注) 「新規貸出」は人民元の新規貸出額。
(資料) 中国人民銀行より、みずほ総合研究所作成

4. 金融政策：マネーサプライの低い伸びが続く

M2の伸びは再び低下

10月のマネーサプライ(M2)の伸びは前年比+8.8%(9月:同+9.2%)と再び低下に転じた(図表12)。M1(流通現金+当座預金など)が同+13.0%(9月:同+14.0%)、準通貨(個人貯蓄預金・企業定期預金等)は同+7.0%(9月:同+7.1%)と、ともに伸びが低下した。11月27日の人民日報の論説では、①M2の伸び率低下は金融監督管理の強化によるデレバレッジの進展と、銀行預金以外の貯蓄へのシフトなどによるものである、②穏健中立な金融政策の下、様々な政策支援によりM2の伸びは合理的な水準にあり、金融システムの安定は保たれている、との見解が示されている。

人民元貸出残高の伸びはやや低下

10月の人民元新規貸出額は6,632億元(9月:1兆2,700億元)と前月から縮小し、前年比伸び率も+1.8%(9月:同+4.1%)と縮小した。人民元貸出残高も、前年比+13.0%(9月:同+13.1%)と小幅ながら伸びが低下した。残高の内訳をみると、住宅ローンが主とみられる家計向け中長期貸出の伸び鈍化が貸出全体の押し下げ要因となる傾向が続いている。

社会融資総額残高の伸びは横ばい

社会融資総額の新規増加額は1兆387億元(8月:1兆8,334億元)と前月から縮小し、残高ベースの前年比伸び率は同+13.0%(9月:同+13.0%)と横ばいとなった(図表13)。残高の内訳をみると、全体の伸びが変わらない中で信託貸出や銀行引受手形などオフバランス取引の前年比寄与度が拡大しており、社債やエクイティファイナンスからのシフトが続いている。

10月は公開市場操作、SLF、MLF合わせてネットで2カ月連続の資金供給

10月の人民銀行の公開市場操作は3カ月ぶりに資金供給超となった(図表14)。常設貸出ファシリティ(SLF)、中期貸出ファシリティ(MLF)も合わせると合計で8,471億元の資金供給(9月は267億元の資金供給)と2カ月連続で資金供給超となった。

11月も資金供給超

11月は公開市場操作によりネットで5,000億元の資金供給、MLFを通じてネットで80億元の資金供給が実施されたことから、合わせて5,080億元の資金供給と、小幅ながら資金供給超が続いている(11月28日時点)。

業種横断的に資産管理業務の管理監督を強化する方針を公表

11月17日、人民銀行・銀行業監督管理委員会・証券監督管理委員会・保険監督管理委員会・外貨管理局は「金融機関の資産管理業務の規範化に関する指導意見」の草稿を公表した。拡大する金融機関のオフバランス業務(資産管理業務)の健全な発展とリスク管理のため、業種横断的に管理監督を強化する方針である。草稿では、資産管理商品に対する「暗黙の銀行保証」をなくすことも明記された。

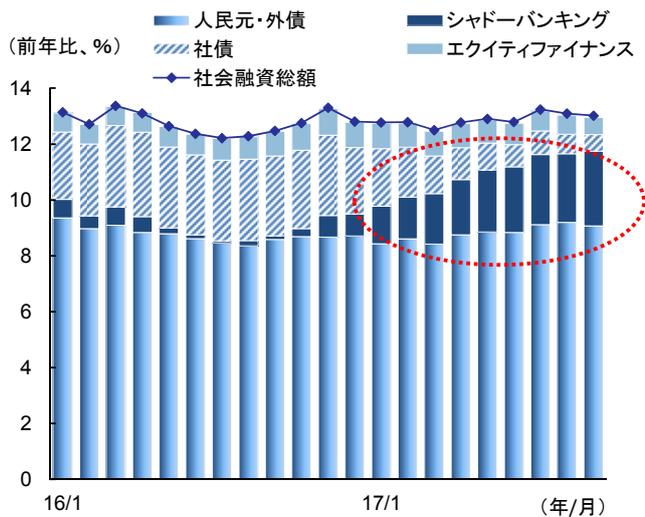
株価は金融規制強化などが嫌気されやや下落

上昇傾向が続いていた上海総合指数は、上述資産管理業務の規範化などの金融規制強化が嫌気され、足元でやや下落した(図表15)。もともと、企業収益は10月も大幅な増益が続くなどファンダメンタルズは堅調であり、続落する状況にはない。

対ドル人民元レートは安定的に推移

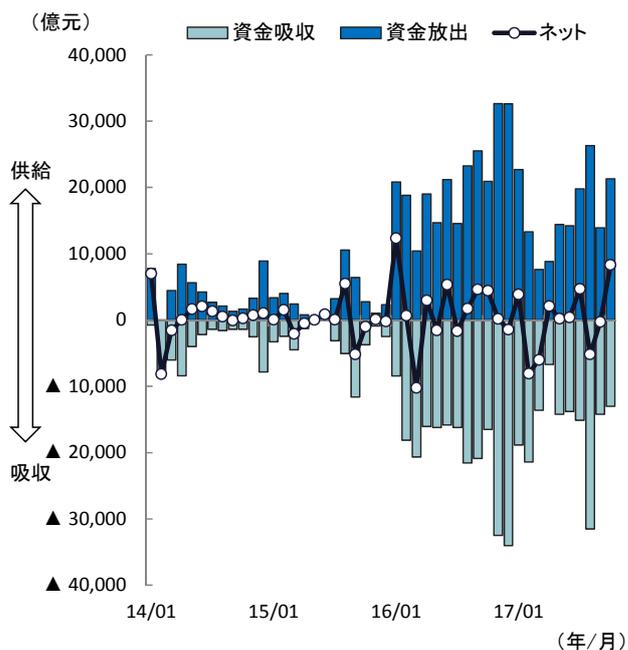
人民元の対米ドルレートは、11月23日に米ドル安を受けて一時的に元高となったが、総じてみれば安定的に推移している(図表16)。

図表 13 社会融資総額残高（前年比）



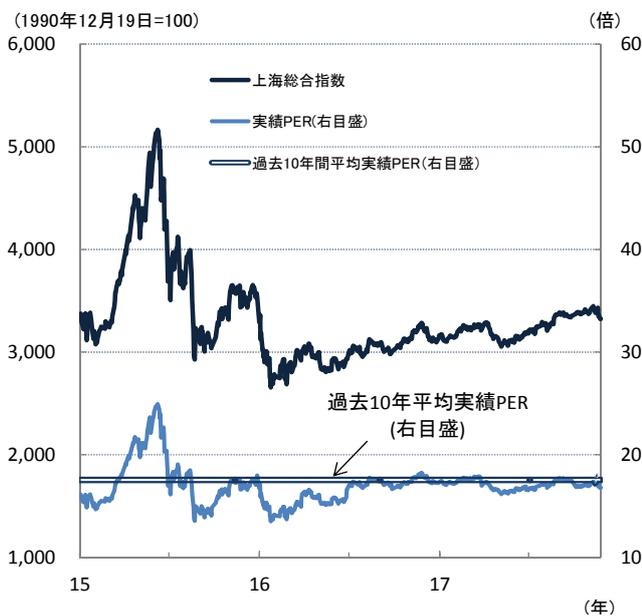
(注) シェードバンキングは委託貸出、信託貸出、銀行引受手形の計。
 (資料) 中国人民銀行より、みずほ総合研究所作成

図表 14 公開市場操作



(注) 月次データ。
 (資料) 中国人民銀行より、みずほ総合研究所作成

図表 15 株価



(注) 日次データ。直近は10月27日
 (資料) 中国人民銀行、CEIC Data より、みずほ総合研究所作成

図表 16 為替



(注) CFETS 指数はみずほ総合研究所による試算値。日次データ。直近は10月27日。
 (資料) 中国外国為替取引システム (CFETS)、Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

巻末資料：中国主要経済指標①

系列		単位	2015	2016	17/1Q	17/2Q	17/3Q	8月	9月	10月
GDP	実質GDP	前年比%	6.9	6.7	6.9	6.9	6.8			
	名目GDP	年初来累計、兆元	68.91	74.41	18.07	38.15	59.33			
景況感	PMI	末値、ポイント			51.8	51.7	52.4	51.7	52.4	51.6
		うち新規受注			53.3	53.1	54.8	53.1	54.8	52.9
生産	工業付加価値生産額(実質)	前年比%	6.1	6.0	6.0	6.9	6.3	6.0	6.6	6.2
	うち軽工業	前年比%	6.0	4.7	4.3	7.7	6.9	6.2	7.7	6.3
	うち素材	前年比%	8.6	6.2	8.0	4.1	5.0	4.7	5.5	4.4
	うち機械	前年比%	6.3	8.4	7.6	10.5	10.8	10.8	11.7	10.1
	発電量	前年比%	▲ 1.9	4.8	7.2	5.2	6.2	4.8	5.3	2.5
	工業製品在庫	前年比%			6.8	9.4	7.9	7.9	7.8	9.0
	うち軽工業	前年比%			2.2	3.9	3.3	3.4	3.1	n.a.
	うち素材	前年比%			8.5	11.3	8.0	8.4	7.5	n.a.
	うち機械	前年比%			7.2	10.3	9.0	8.7	9.2	n.a.
	旅客輸送量	累計前年比%、人キロ	6.0	4.1	3.4	3.6	3.7	4.0	1.7	4.1
貨物輸送量	累計前年比%、トンキロ	▲ 0.5	4.0	0.7	3.5	4.6	8.3	6.7	6.8	
投資	固定資産投資	年初来累計、兆元	55.16	59.65	9.38	28.06	45.85	39.42	45.85	51.78
		累計前年比%	10.0	8.1	9.2	8.6	7.5	7.8	7.5	7.3
	うち住宅	累計前年比%	▲ 0.2	5.4	8.5	7.1	6.9	6.9	6.9	6.2
	うち第一次産業	累計前年比%	31.8	21.1	19.8	16.5	11.8	12.2	11.8	13.1
	うち第二次産業	累計前年比%	8.0	3.5	4.2	4.0	2.6	3.2	2.6	2.7
	うち製造業	累計前年比%	8.1	4.2	5.8	5.5	4.2	4.5	4.2	4.1
	うち第三次産業	累計前年比%	10.6	10.9	12.2	11.3	10.5	10.6	10.5	10.0
直接投資実行額	年初来累計、億ドル	1,356	1,339	338	656	921	815	921	1,011	
	累計前年比%	5.5	▲ 1.2	▲ 4.5	▲ 5.4	▲ 3.2	▲ 5.1	▲ 3.2	▲ 2.7	
貿易	輸出	億ドル	22,735	20,976	4,797	5,633	5,890	1,985	1,982	1,890
		前年比%	▲ 2.9	▲ 7.7	7.5	8.5	6.5	5.1	8.0	6.9
	うち対米	前年比%	3.5	▲ 5.1	7.8	14.5	10.4	8.4	13.8	8.3
	うち対EU	前年比%	▲ 3.9	▲ 3.7	4.8	9.7	8.4	5.1	10.4	11.4
	うち対日	前年比%	▲ 9.2	▲ 4.7	4.3	7.4	2.4	1.1	0.0	5.7
	うち対NIES、ASEAN	前年比%	▲ 2.8	▲ 8.5	1.9	▲ 2.4	3.1	4.1	4.5	2.7
	輸入	億ドル	16,796	15,879	4,178	4,443	4,734	1,571	1,696	1,508
		前年比%	▲ 14.3	▲ 5.5	24.2	14.2	14.3	13.2	18.6	17.2
	うち対米	前年比%	▲ 5.9	▲ 9.8	23.8	14.1	18.8	18.6	14.3	4.3
	うち対EU	前年比%	▲ 14.3	▲ 0.5	15.2	12.1	21.2	19.4	30.9	25.3
	うち対日	前年比%	▲ 12.3	1.7	20.1	12.5	13.3	9.8	17.8	13.4
	うち対NIES、ASEAN	前年比%	▲ 7.7	▲ 1.6	15.7	6.9	13.4	13.6	18.9	17.1
貿易収支	億ドル	5,939	5,097	619	1,190	1,157	414	286	382	

- (注1) 工業付加価値生産額は、2011年より「事業所得2,000万元以上の工業企業」に範囲が変更（以前は「事業所得500万元以上の工業企業」）。国家統計局は範囲変更後の数値およびトレンドは以前と基本的には大きく変わらないと説明。
- (注2) 工業付加価値生産額の年次の数字は、2015年1・2月合併号より累計前年比を掲載（2014年11月号までは、軽工業・素材・機械については四半期の数字を単純平均）。
- (注3) 工業付加価値生産額の第1四半期の数字は、1～3月の累計前年比を掲載。
- (注4) 在庫の数字は、政府公表前年比を掲載。
- (注5) 旅客輸送量・貨物輸送量累計前年比は、1月からの累計前年比を掲載。
- (注6) 固定資産投資は2010年まで都市のみ。2011年より農村の企業・事業組織による投資を含む。
- (注7) 1、2月の工業付加価値生産額、固定資産投資の数値は1～2月累計値。
- (注8) 1、2月の在庫の数値は1～2月累計値。
- (注9) 「実質」と明記しているもの以外はすべて名目値。
- (資料) 中国国家統計局、中国海関総署、中国商務部より、みずほ総合研究所作成

巻末資料：中国主要経済指標②

系列		単位	2015	2016	17/1Q	17/2Q	17/3Q	8月	9月	10月
消費	消費者信頼感指数	末値、ポイント			111.0	113.3	118.6	114.7	118.6	123.9
	消費者期待指数	末値、ポイント			114.2	116.4	121.9	117.6	121.9	127.6
	社会消費品小売総額	兆元	30.09	33.23	18.30	8.65	9.08	3.03	3.09	3.42
		前年比%	10.7	10.4	10.3	10.8	10.3	10.1	10.3	10.0
	一定規模以上小売店販売額	前年比%	7.8	8.1	7.5	9.6	8.0	7.5	7.9	7.3
	自動車販売台数	万台	2,456.3	2,793.9	700.2	635.2	686.6	218.6	270.9	270.4
		前年比%	3.9	13.7	8.9	0.7	5.7	5.3	5.7	2.0
	全国1人当たり可処分所得	累計前年比%	8.9	8.4	8.5	8.8	9.1	n.a.	n.a.	n.a.
求人倍率	末値、倍	1.10	1.13	1.13	1.11	1.16	n.a.	n.a.	n.a.	
物価	消費者物価指数	前年比%	1.4	2.0	1.4	1.4	1.6	1.8	1.6	1.9
	うちコア(食品、エネルギー除く)	前年比%	1.6	1.6	2.0	2.1	2.2	2.2	2.3	2.3
	うち食品	前年比%	2.3	4.6	▲ 2.0	▲ 2.1	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 1.4	▲ 0.4
	生産者物価指数	前年比%	▲ 5.2	▲ 1.3	7.4	5.8	6.2	6.3	6.9	6.9
	うち生産財	前年比%	▲ 6.8	▲ 1.7	9.9	7.7	8.2	8.3	9.1	9.0
	うち消費財	前年比%	▲ 0.3	▲ 0.0	0.8	0.6	0.6	0.6	0.7	0.8
	新築住宅販売価格指数(主要70都市平均)	前年比%	▲ 3.8	6.2	10.2	9.5	7.9	8.1	6.4	5.6
金融	マネーサプライ(M2)	末値、兆元	139.23	155.01	159.96	163.13	165.57	164.52	165.57	165.34
		末値前年比%	13.3	11.3	10.6	9.5	9.2	8.9	9.2	8.8
	貸出残高	末値、兆元	93.95	106.60	110.83	114.57	117.76	116.49	117.76	118.42
		末値前年比%	14.3	13.5	12.4	12.9	13.1	13.2	13.1	13.0
	純増額	期間中増分、100億元	1228	1265	422	375	319	109	127	66
	預金	末値、兆元	135.70	150.59	155.65	159.66	162.28	161.84	162.28	163.33
		末値前年比%	12.4	11.0	10.3	9.2	9.3	9.0	9.3	9.1
	預金準備率(大手)	末値、%	17.5	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0
	貸出基準金利(1年)	末値、%	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35
	オーバーナイトレボ金利	末値、%	2.10	2.10	2.52	2.63	2.94	2.85	2.94	2.89
外貨準備高	末値、億ドル	33,304	30,105	30,091	30,568	31,085	30,915	31,085	31,092	
為替	対ドル人民元レート	末値、元/ドル	6.48	6.94	6.88	6.78	6.65	6.59	6.65	6.63
	対円人民元レート	末値、円/元	18.57	16.82	16.19	16.58	16.93	16.70	16.93	17.13
株価	上海総合株価	末値、1990/12/19=100	3,539	3,104	3,223	3,192	3,349	3,361	3,349	3,393
	PER	末値、倍	17.6	15.9	16.9	17.0	18.0	18.0	18.0	18.4
	株式時価総額(上海、深セン)	末値、100億元	5,313	5,077	5,396	5,343	5,693	5,620	5,693	5,791
	株式売買総額(上海、深セン)	100億元	25,559	12,777	2,654	2,591	3,311	1,179	1,154	796
財政	財政収入	累計前年比%	8.5	4.8	14.1	10.3	10.5	10.2	10.5	9.9
	財政支出	累計前年比%	15.9	6.8	21.0	16.1	11.7	13.4	11.7	10.3

- (注1) 社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額、自動車販売台数は、実数値・前年比ともに公表されているが、実数値から算出した前年比と公表前年比が異なる場合がある。ここでは、公表前年比を用いている。
- (注2) 社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額の年次の実数値・前年比については、それぞれ年初来累計値・累計前年比を掲載(2014年11月号までは単月の数値を合計して算出)。
- (注3) 全国1人当たり可処分所得は、1月からの累計前年比を掲載。
- (注4) 1、2月の社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額の数値は、1~2月累計値を掲載。
- (注5) 消費者物価指数、生産者物価指数の四半期の値は、月次の数字を単純平均して算出。
- (注6) マネーサプライ(M2)は、2011年10月分より非銀行金融機関の銀行における預金(例えば証券会社の証拠金口座)と住宅積立金を範囲に含める。この範囲変更に伴い、2011年10月以降は実数値から算出した前年比と公表前年比が異なる。ここでは公表前年比を用いる。
- (注7) 貸出残高伸び率は、中国人民銀行発表の前年比。ただし2008年11月から2009年11月および2011年1月以降は公表前年比と実数値から算出した前年比が異なる。
- (注8) 預金伸び率は、中国人民銀行発表の前年比。ただし2011年以降は公表前年比と実数値から算出した前年比が異なる。
- (注9) PERは前期実績PER(株価/前年度決算純利益)。例年5月に基準が改定されている。
- (資料) 中国国家统计局、中国自動車工業協会、中国人力資源・社会保障部、中国人民銀行、FRB、上海証券取引所、深セン証券取引所、中国財務部より、みずほ総合研究所作成

2017年11月30日発行

アジア調査部 中国室主任エコノミスト 大和香織
03-3591-1368 kaori.yamato@mizuho-ri.co.jp

-
- 当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります
-